

仏総選挙は勝者無しで「宙づり議会」へ

ポイント① 仏総選挙は左派が最大勢力へ

7月7日に決選投票（第2回投票）が行なわれた仏国民議会（下院議会）選挙において、野党・左派連合の新人民戦線（NFP）が最大勢力となりました。マクロン大統領率いる中道・与党連合は第2勢力に転落、第1党になるとの予測もあった極右・国民連合（RN）は、与党連合と左派連合による対極右勢力の選挙協力に抑え込まれて失速し、第3勢力に留まりました（右上図）。

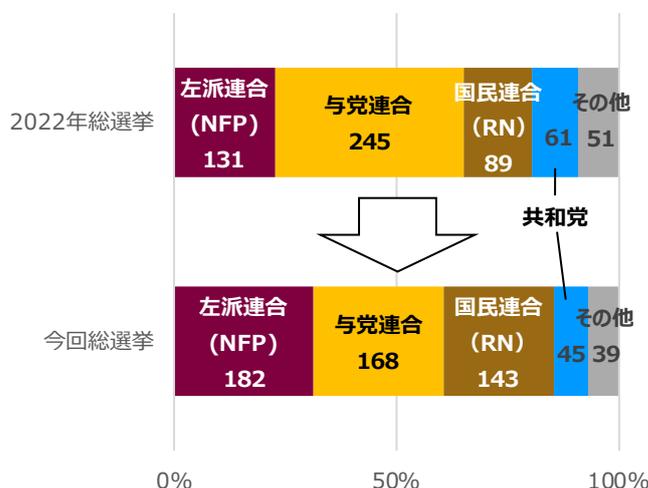
ポイント② 仏国民議会は「宙づり議会※」へ

与党連合が議席数を減らした最大の要因は、マクロン政権が強行した年金制度改革（受給年齢引き上げ）への批判で、左派連合は同改革の撤廃を公約としたことで国民の支持を得たようです。しかし、こうした改革の後退は政府債務を膨張させるリスクがあります。また、単独過半数に届いた陣営がなく、各陣営の政策の隔たりも大きいことから多数派の形成に難航し、仏国民議会は「宙づり」状態となり、法案審議の迷走も懸念されます。

ポイント③ 仏金融市場は小幅な動きに

総選挙結果を受けた8日の仏金融市場は小幅な動きとなり、仏独国債の利回り差はやや縮小、株価（CAC40指数）は0.6%下落しました。仏金融市場は、欧州議会選挙（6月6日～9日）での仏右派躍進後、仏財政への警戒が高まり、仏独国債の利回り差が急拡大、株安となりました。しかし、仏総選挙の第1回投票（6月30日）で極右・国民連合が伸び悩むと共に反転、最終的に国民連合が第3勢力に留まったことで、過度な警戒が和らいだようです。但し、上述したように仏議会の迷走するリスクには今後も注視が必要でしょう。

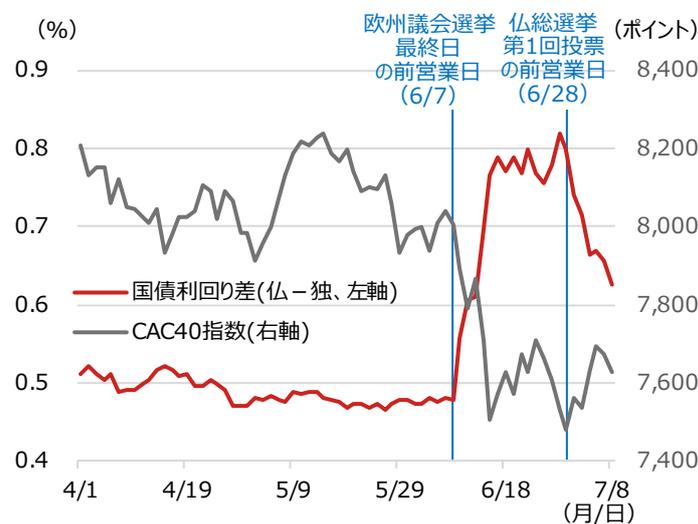
仏国民議会選挙の獲得議席数と獲得比率



全577議席の内訳、グラフ内の数値は獲得議席数
（出所）ジェトロ、仏ルモンド紙などを基に野村アセットマネジメント作成

※宙づり議会：立法府でどの陣営も議席の単独過半数を獲得していない状態。政策立案が難航し、議会運営が迷走するリスクがあるとされています。

仏金融市場の動き



期間：2024年4月1日～2024年7月8日、日次
国債利回り差は仏独10年国債の利回り差
（出所）Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

- 7月18日 ユーロ圏・金融政策発表
- 7月30日 仏・GDP（国内総生産、4-6月期）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。